

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8677

清掃事務所維持管理事業（北）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大事業		塵芥処理事業	
中事業		清掃事務所維持管理事業（北）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	西田 昌弘 471-1503
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	清掃事務所の維持管理		塵芥収集業務を円滑に随行するため清掃事務所を維持管理する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		安全で衛生的な事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,126	12,607	11,598	11,683	12,720	11,561	11,157	0	0	0
伸び率（%）	△51.2%	△52.1%	△11.6%	△7.3%	9.7%	△1%	△12.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	38,285	37,966	35,405	7,033	5,236	5,397	5,236	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	38,285	37,966	35,405	7,033	5,236	5,397	5,236	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	1,000	700	0	0	1,000	700	0	0	0	0
その他	374	364	386	251	172	299	166	0	0	0
一般財源（税等）	11,752	11,543	11,212	11,432	11,548	10,562	10,991	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	4.80	4.76	4.43	0.88	0.65	0.67	0.65	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費4,976千円 管理委託料3,453千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設開設日数		日	目標値	244	244	244	246
			実績値	244	244	244	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%
施設の適正・維持管理		段階	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事務所棟の新設により環境衛生面においては充実している。
見直し・改善内容	将来的に施設を維持管理をするにあたり、設備等の点検を徹底し、維持費の現状維持又は縮小を努めなければならない。